

論文内容要旨

学籍番号 B8DD1009

氏名 木内 桜

認知症は急速に高齢化が進む社会において、喫緊の課題である。また、認知症は世界的にも要介護の主要な原因の一つであり、早急な対策が望まれる。これまで、認知症の修正可能な危険因子の中には、口腔の健康と密接に関連しているものがあることが報告されている。食事や会話は口腔の基本的な機能であるにもかかわらず、口腔の健康と認知症発症とを媒介する要因として栄養や社会的交流の影響に焦点を当てた研究は限られている。そこで本研究では、歯の本数と認知症の発症の関連について栄養および社会的要因の媒介効果を検討した。

この6年間のコホート研究では、65歳以上の高齢者を対象とした日本老年学的評価研究のデータを使用した。使用した変数には、2010年（ベースライン調査）時点の歯の本数（曝露変数）と共変量、2013年時点の媒介変数（体重減少、野菜・果物摂取、閉じこもり、友人・知人との交流人数）、2013年から2016年にかけての認知症発症（目的変数）を用いた。統計解析には、Karlson-Holm-Breen (KHB) 法による媒介分析を適用した。

対象者 35,744 人の平均年齢は、男性が 73.1（標準偏差[SD]=5.5）歳、女性が 73.2（SD=5.5）歳であり、女性は 54.0%であった。そのうち、追跡期間中に認知症を発症したのは 1,776 人（5.0%）であった。認知症の発症に対する歯数の全体効果は有意であった（ハザード比=1.14 [95%CI=1.01~1.28]）。媒介変数に用いた栄養学および社会的媒介因子を考慮すると、歯数の直接効果は 1.10（95%CI=0.98-1.25）であり、間接効果は 1.03（95%CI=1.02-1.04）であった。性差を考慮した解析における、体重減少を媒介とする割合は、男性で 6.35%、女性で 4.07%であった。野菜・果物の摂取量と閉じこもりを媒介する割合は、男性では 4.44%と 4.83%、女性では 8.45%と 0.93%だった。さらに、友人・知人との交流人数を介した割合は、男性で 13.79%、女性で 4.00%だった。

本研究の結論として、歯の喪失は、認知症の発症と関連しており、栄養および社会的要因がこの関連性を部分的に仲介していた。